



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,415	40.2	265	21.9	267	21.8	168	13.8
2022年3月期	1,723	30.2	217	330.4	219	220.0	148	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 81.76	円 銭 —	% 9.4	% 12.2	% 11.0
2022年3月期	72.19	—	9.0	11.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 2,339	百万円 1,869	% 79.9	円 銭 903.78
2022年3月期	2,051	1,708	83.3	830.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,869百万円 2022年3月期 1,708百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 195	百万円 △12	百万円 △20	百万円 1,775
2022年3月期	224	△13	△40	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 20	% 13.9	% 1.2
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	12.2	1.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.6	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,589	7.2	281	5.7	281	5.1	195	15.5	94.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,200,000 株	2022年3月期	2,200,000 株
2023年3月期	131,684 株	2022年3月期	143,026 株
2023年3月期	2,064,605 株	2022年3月期	2,054,845 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年6月2日(金)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済において、新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小が繰り返されましたが、年度後半には行動制限が緩和され、2023年5月には感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、経済活動は正常化への動きが進みました。一方で、経済活動の正常化ならびにロシアのウクライナ侵攻等の要因からインフレおよび金利が上昇する等、引続き注意を要するものと思われまます。

海外IT企業では、景気減速や競争激化等で先行きが一部懸念されてはいるものの、企業のデジタル活用の本質的な流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場において、中長期的に継続して拡大すると見込んでおります。

このような状況の下、コンサルティングサービス（フロー型）では当社は長年培ったデータ解析およびAI構築技術を基にデータ活用における一気通貫したサービス提供を継続・強化するとともに、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」と、アライアンスを含めた顧客ネットワークの拡大、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓を継続して努めてまいりました。また、AI画像解析サービス「TDSE Eye」の第一弾サービス提供開始するとともに、高い成長を目指すプロダクトサービス（ストック型）の充実にむけ、販売拡大の取組も進め、㈱ガイアックスおよび㈱ゴンドラとAI製品であるソーシャルアナリティクスツール「NetBase」の販売パートナー契約を、医療業界の豊富なノウハウを保有するシミックソリューションズ㈱と対話型AIプラットフォーム「Cognigy」の販売パートナー契約を締結しました。また、積極的なデジタルマーケティングを実施した結果、多数の大手企業から「Cognigy」について、お問合せをいただいております。今後の契約に繋がるものと考えております。

以上のとおり取組んできた結果、当事業年度の業績においては堅調に推移し、売上面では、コンサルティングサービス（フロー型）の前期からの継続性を維持しつつ、アパレル業・サービス業・金融業・人材派遣等の案件の大規模化が進み、プロダクトサービス（ストック型）ではNetBase、Cognigy共に新規顧客獲得も進んだことで、過去最高を更新し2,415,940千円（前期比40.2%増）と大幅増となりました。利益面では、年度後半に、売上増に伴う外注増や事業強化を目的とした技術社員採用および育成の強化、社員モチベーション向上のための手当、今後に向けてのマーケティングを行いながら、営業利益、経常利益はともに過去最高を更新し、営業利益は265,825千円（前期比21.9%増）、経常利益は267,348千円（前期比21.8%増）、当期純利益は特別功労金を特別損失に計上してはいるものの168,807千円（前期比13.8%増）と増益となりました。

なお各四半期会計期間では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第4四半期会計期間	
		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績		前年同期 実績
売上高	506,130	316,599	582,585	418,250	659,049	482,140	668,174	506,658
営業利益	41,352	-11,916	82,647	72,109	109,870	84,339	31,954	73,457
経常利益	41,860	-11,510	83,174	72,155	108,862	84,617	33,450	74,285
四半期純利益	384	-8,833	56,977	49,287	74,404	57,753	37,041	50,123

○コンサルティングサービス（フロー型）

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。

具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形でデータ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス（ストック型）

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料および運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Netbase」、業務システムと連携し、人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する仕組みを提供する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ288,141千円増加し2,339,675千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ259,756千円増加し2,151,330千円となりました。これは主に現金及び預金が162,062千円、売掛金及び契約資産が77,927千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ28,384千円増加し188,345千円となりました。これは主に繰延税金資産が22,191千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ127,130千円増加し470,367千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ127,130千円増加し450,367千円となりました。これは主に買掛金が25,571千円、賞与引当金が51,006千円及び前受金が29,384千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ161,010千円増加し1,869,308千円となりました。これは主に当期純利益168,807千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が148,237千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,775,572千円となり、前事業年度末1,613,509千円と比べ162,062千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、195,389千円（前事業年度は224,141千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益227,836千円（前事業年度は218,869千円）、賞与引当金の増加、仕入債務の増加およびその他の負債の増加等のプラス要因、売上債権及び契約資産の増加および法人税等の支払等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,796千円（前事業年度は13,129千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得および保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20,530千円（前事業年度は40,763千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済全体は、今後経済活動の正常化に向けた動きが一層進むと見込まれる一方で、インフレおよび金利の上昇等から先行き不透明感が残るものと思われれます。

一方で、企業のデジタル技術活用に対する投資意欲は引続き根強く、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場は中長期に堅調に推移することが予測されます。

当社では、中期経営計画「MISSION2025」を策定し、組織改編にも取り組み、コンサルティングサービス（フロー型）の持続的な成長を達成するとともに、プロダクトサービス（ストック型）のラインアップの強化を図ることとしております。コンサルティングサービス（フロー型）については、創業以来10年間、大手企業を中心に個社の事業課題に対して、データ/AI活用テーマの抽出～データ分析/AIモデル開発～システム実装、教育まで一貫してサービスを提供してきており、今後においても、4月の新入社員と中途採用で技術者が前年同期比14.5%増となるのを手始めとした積極的な採用増ならびに定着率向上、教育等による人的資本の強化を図りながら、成長を加速させる方針です。

プロダクトサービス（ストック型）については、大手企業で多くのニーズと実績がある複数のテーマから、多くの企業で展開可能なテーマを抽出し、自社開発を中心としたプロダクトのラインナップを強化してまいります。特に、「Cognigy」の最新バージョンとして、OpenAI社のGPT機能を標準搭載した最新バージョンの提供を4月より開始するほか、生成AIを活用した自社製品の「TDSE QAジェネレータ」およびAI画像解析サービス「TDSE Eye」の研究開発を随時実施し、今後の売上げ向上を図ってまいります。加えて社員の育成、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化にも努める方針です。

2024年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は2,589百万円（前期比7.2%増）を見込みます。利益では案件増加に対応した技術社員の人員増・教育の強化、プロダクト開発に向けた研究開発等の費用を今回増やしますが、営業利益は281百万円（前期比5.7%増）、経常利益は281百万円（前期比5.1%増）、当期純利益は195百万円（前期比15.5%増加）となる見込みです。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,509	1,775,572
売掛金及び契約資産	201,835	279,763
仕掛品	426	—
貯蔵品	644	241
前渡金	43,672	62,549
前払費用	31,484	33,066
その他	—	138
流動資産合計	1,891,573	2,151,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△18,965	△24,437
建物（純額）	17,607	12,134
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△1,541	△1,837
工具、器具及び備品（純額）	1,401	1,104
リース資産	—	2,279
減価償却累計額	—	△189
リース資産（純額）	—	2,089
有形固定資産合計	19,008	15,327
無形固定資産		
ソフトウェア	16,896	13,357
ソフトウェア仮勘定	—	2,600
無形固定資産合計	16,896	15,957
投資その他の資産		
長期前払費用	2,895	3,516
繰延税金資産	38,560	60,751
敷金及び保証金	74,220	74,220
その他	8,379	18,570
投資その他の資産合計	124,055	157,059
固定資産合計	159,960	188,345
資産合計	2,051,533	2,339,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	49,755
リース債務	—	2,506
未払金	25,418	49,493
未払費用	26,532	36,770
未払法人税等	61,477	43,250
未払消費税等	49,382	51,120
前受金	63,310	92,694
預り金	12,763	13,600
賞与引当金	60,168	111,174
流動負債合計	323,236	450,367
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	343,236	470,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
その他資本剰余金	8,046	16,844
資本剰余金合計	287,726	296,524
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	633,306	781,543
利益剰余金合計	637,521	785,758
自己株式	△50,130	△46,154
株主資本合計	1,708,297	1,869,308
純資産合計	1,708,297	1,869,308
負債純資産合計	2,051,533	2,339,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,723,649	2,415,940
売上原価	1,018,048	1,565,024
売上総利益	705,600	850,916
販売費及び一般管理費	487,610	585,090
営業利益	217,989	265,825
営業外収益		
受取利息	14	16
為替差益	4	—
確定拠出年金返還金	839	1,166
その他	699	614
営業外収益合計	1,557	1,797
営業外費用		
為替差損	—	171
雑損失	—	103
営業外費用合計	—	274
経常利益	219,547	267,348
特別利益		
保険解約返戻金	144	488
特別利益合計	144	488
特別損失		
固定資産除却損	292	—
リース解約損	529	—
特別功労金	—	40,000
特別損失合計	821	40,000
税引前当期純利益	218,869	227,836
法人税、住民税及び事業税	93,979	81,220
法人税等調整額	△23,441	△22,191
法人税等合計	70,538	59,029
当期純利益	148,331	168,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	—	279,680	4,215	525,974	530,189
当期変動額							
剰余金の配当						△40,999	△40,999
当期純利益						148,331	148,331
自己株式の処分			8,046	8,046			
当期変動額合計	—	—	8,046	8,046	—	107,331	107,331
当期末残高	833,180	279,680	8,046	287,726	4,215	633,306	637,521

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△52,583	1,590,465	1,590,465
当期変動額			
剰余金の配当		△40,999	△40,999
当期純利益		148,331	148,331
自己株式の処分	2,453	10,500	10,500
当期変動額合計	2,453	117,831	117,831
当期末残高	△50,130	1,708,297	1,708,297

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	8,046	287,726	4,215	633,306	637,521
当期変動額							
剰余金の配当						△20,569	△20,569
当期純利益						168,807	168,807
自己株式の処分			8,798	8,798			
当期変動額合計	—	—	8,798	8,798	—	148,237	148,237
当期末残高	833,180	279,680	16,844	296,524	4,215	781,543	785,758

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△50,130	1,708,297	1,708,297
当期変動額			
剰余金の配当		△20,569	△20,569
当期純利益		168,807	168,807
自己株式の処分	3,975	12,773	12,773
当期変動額合計	3,975	161,010	161,010
当期末残高	△46,154	1,869,308	1,869,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	218,869	227,836
減価償却費	8,828	9,927
固定資産除却損	292	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,168	51,006
株式報酬費用	10,500	12,773
受取利息	△14	△16
特別功労金	—	40,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,995	△77,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△687	829
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,054	25,571
未払金の増減額 (△は減少)	4,274	23,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,366	△21,142
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,292	43,394
小計	332,215	335,369
利息の受取額	12	14
特別功労金の支払額	—	△40,000
法人税等の支払額	△108,086	△99,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,141	195,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△8,406	△2,530
敷金及び保証金の回収による収入	413	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,881	—
保険積立金の解約による収入	—	2,692
保険積立金の積立による支出	△2,255	△12,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,129	△12,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△40,763	△20,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,763	△20,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,247	162,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,262	1,613,509
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,509	1,775,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	830.49円	903.78円
1株当たり当期純利益金額	72.19円	81.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,331	168,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,331	168,807
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,845	2,064,605

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,708,297	1,869,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,708,297	1,869,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,056,974	2,068,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。